

平成22年度

仙台市ガス事業会計決算説明資料

(平成23年第3回定例会)

1. 決算の概況
2. 事業実績表
3. 予算決算比較表
4. 建設改良事業の概要
5. 東日本大震災の影響について

仙台市ガス局

1. 決算の概況

本年度のガス事業は、長引く景気の低迷やエネルギー事業者間競争の影響を受け、需要家戸数が減少を続ける厳しい経営環境の中、都市ガスの普及促進とともに、長期安定供給と保安の確保に鋭意努力してまいりました。

事業実績につきましては、年度末の需要家戸数は 359,898 戸（都市ガス 357,428 戸、プロパンガス 2,470 戸）で 2,254 戸の減となり、都市ガスの供給区域内における普及率は 71.9 %となりました。ガスの販売量は、311,176 千 m^3 （都市ガス 279,321 千 m^3 、プロパンガス 896 千 m^3 、液化天然ガス 30,959 千 m^3 ）となり、前年度に比較して 6.0%の増となりました。

収支の状況につきましては、収入の面では、平成 22 年 4 月の料金改定による単価の値下げなどにより、ガス売上が 4.5%の減となったことや、受注工事収入の減少などにより、前年度に比較して 7.4%の減となりました。一方、費用の面では、一般管理費や受注工事費が減となりましたが、原料価格の上昇などにより売上原価が 6.7%の増となり、費用全体としては前年度に比較して 1.5%増加し、差引 11 億 4 千 3 百万円の純損失（消費税及び地方消費税抜き）を計上しました。

設備投資につきましては、西勝山地区等の経年本支管の入替工事を行うなど、総額 36 億 5 千 4 百万円の建設改良費を執行しました。

営業面につきましては、テレビCM等により最新ガス機器の認知度及び購買意欲の向上に努めるとともに、お客さまへの訪問巡回など地域密着型営業を強化し、家庭用燃料電池「エネファーム」の販売を開始したほか、引き続きハウスメーカーなどサブユーザーと連携し、離脱防止や新規需要の獲得に努めました。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では、港工場などが津波による甚大な被害を受け、ガスの全面供給停止となりましたが、代替的かつ緊急的な措置ではありますが、パイプラインによるガス供給を順次再開したところです。

以上が決算の概況であります。大震災により供給が再開されていないお客さまへの対応の継続と被災した港工場等の早期復旧を目指し、ガス事業の使命であります安定供給、保安の確保、サービスの向上に努めてまいります。

2. 事業実績表

年度	単位	平成22年度 決算 (A)	平成21年度 決算 (B)	増減 (△: 減) (A)-(B)	比較 (%) (A)/(B)
I 需要家総戸数	戸	359,898	362,152	△ 2,254	99.4
II ガス総販売量	千m ³ *	311,176	293,447	17,729	106.0
III 一般ガス事業					
1 期末需要家戸数	戸	357,428	359,541	△ 2,113	99.4
2 原料消費量					
L N G	t	125,822	141,537	△ 15,715	88.9
ブ タ ン	"	12,509	13,410	△ 901	93.3
天然ガス	千m ³ N*	107,762	78,897	28,865	136.6
3 ガス製造量	千m ³ *	278,969	271,016	7,953	102.9
4 販売量	千m ³ *	279,321	267,500	11,821	104.4
5 1戸/1カ月当たり使用量	m ³ *	76.3	69.8	6.5	109.3
6 ガス製造原価	円/m ³ *	60.74	58.61	2.13	103.6
7 ガス販売単価	円/m ³ *	107.61	117.70	△ 10.09	91.4
IV 附帯事業					
1 簡易ガス事業					
① 期末需要家戸数	戸	2,470	2,611	△ 141	94.6
② 販売量	千m ³ *	896	981	△ 85	91.3
(100.4652MJ/m ³)	千m ³	(411)	(450)	(△39)	-
③ 1戸/1カ月当たり使用量	m ³	13.9	14.7	△ 0.8	94.6
(100.4652MJ/m ³)					
④ 販売単価 (100.4652MJ/m ³)	円/m ³	381.89	341.52	40.37	111.8
2 液化天然ガス販売事業					
① 販売量	千m ³ *	30,959	24,966	5,993	124.0
	t	(26,196)	(21,125)	(5,071)	-
V 従業員総数	人	489	531	△ 42	92.1
職員 (管理者除く)	"	374	414	△ 40	90.3
嘱託	"	115	117	△ 2	98.3

*を付した単位の数値：46.04655MJ/m³換算

3. 予算決算比較表

(収益的収支)

(単位 千円)

区 分 科 目	平成 22 年度 予 算 額					平成22年度 決算額(B)	増減(△:減) (B)-(A)	翌 年 度 繰 越 額
	当初予算額	補正予算額 (△:減)	予備費 支出額	流用増減額	予算現計 (A)			
事業収益	40,921,075	△ 2,947,384	0	0	37,973,691	35,283,571	△ 2,690,120	0
製品売上	35,985,227	△ 2,630,803	0	0	33,354,424	31,558,339	△ 1,796,085	0
営業雑益	2,135,231	△ 443,569	0	0	1,691,662	1,165,157	△ 526,505	0
附帯事業収益	2,378,972	162,156	0	0	2,541,128	2,266,525	△ 274,603	0
営業外収益	411,145	△ 27,522	0	0	383,623	292,543	△ 91,080	0
受取利息及び配当金	53,717	△ 15,896	0	0	37,821	28,010	△ 9,811	0
他会計補助金	48,204	0	0	0	48,204	39,810	△ 8,394	0
その他営業外収益	309,224	△ 11,626	0	0	297,598	224,723	△ 72,875	0
特別利益	10,500	△ 7,646	0	0	2,854	1,007	△ 1,847	0
事業費	39,952,113	△ 1,777,265	0	0	38,174,848	35,666,358	△ 2,508,490	69,141
営業費用	33,666,936	△ 1,541,460	0	△ 46,860	32,078,616	30,363,444	△ 1,715,172	47,301
人件費	3,640,896	30,000	0	△ 3,800	3,667,096	3,569,243	△ 97,853	0
原料費	18,771,711	△ 1,440,335	0	△ 16,797	17,314,579	16,159,540	△ 1,155,039	2,646
減価償却費	4,470,755	△ 17,227	0	250	4,453,778	4,398,780	△ 54,998	0
その他経費	6,783,574	△ 113,898	0	△ 26,513	6,643,163	6,235,881	△ 407,282	44,655
その他営業費用	2,036,280	△ 478,809	0	3,210	1,560,681	1,105,496	△ 455,185	21,840
附帯事業費	2,233,792	180,262	0	590	2,414,644	2,153,819	△ 260,825	0
営業外費用	1,925,105	△ 101,117	0	43,060	1,867,048	1,841,560	△ 25,488	0
支払利息	1,479,703	0	0	0	1,479,703	1,479,502	△ 201	0
消費税及び地方消費税	291,785	△ 49,121	0	43,060	285,724	285,720	△ 4	0
その他営業外費用	153,617	△ 51,996	0	0	101,621	76,338	△ 25,283	0
特別損失	40,000	163,859	0	0	203,859	202,039	△ 1,820	0
予備費	50,000	0	0	0	50,000	0	△ 50,000	0
当年度純損益(税込み)	968,962	△ 1,170,119	-	-	△ 201,157	△ 382,787	△ 181,630	-
当年度純損益(税抜き)	50,862	△ 1,102,447	-	-	△ 1,051,585	△ 1,143,357	△ 91,772	-

繰越利益剰余金(△欠損)	△ 23,030,708	538,709	-	-	△ 22,491,999	△ 22,491,999	0	-
未処分利益剰余金(△欠損)	△ 22,979,846	△ 563,738	-	-	△ 23,543,584	△ 23,635,356	△ 91,772	-

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、当年度純損益(税抜き)、繰越利益剰余金及び未処分利益剰余金については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

(資本的収支)

(単位 千円)

区 分 科 目	平成 22 年度 予 算 額					平成22年度 決算額(B)	増減(△:減) (B)-(A)	翌年度 繰越額
	当初予算額	補正予算額 (△:減)	流用増減額	前年度繰越額	予算現計(A)			
資本的収入	2,543,792	△ 15,251	0	0	2,528,541	2,245,951	△ 282,590	300,000
企業債	2,500,000	0	0	0	2,500,000	2,200,000	△ 300,000	300,000
補助金	810	△ 320	0	0	490	490	0	0
工事負担金	37,332	△ 14,983	0	0	22,349	39,760	17,411	0
投資返還金	5,650	0	0	0	5,650	5,650	0	0
固定資産売却代金	0	52	0	0	52	51	△ 1	0
資本的支出	11,047,222	0	0	1,428,858	12,476,080	9,832,028	△ 2,644,052	1,553,516
建設改良費	4,869,561	0	0	1,428,858	6,298,419	3,654,367	△ 2,644,052	1,553,516
製造設備	25,329	0	△ 4,979	0	20,350	19,773	△ 577	0
供給設備	4,825,650	0	△ 17,624	1,428,858	6,236,884	3,614,595	△ 2,622,289	1,553,516
業務設備	16,014	0	22,908	0	38,922	19,857	△ 19,065	0
附帯事業設備	2,568	0	△ 305	0	2,263	142	△ 2,121	0
企業債償還金	6,177,661	0	0	0	6,177,661	6,177,661	0	0
差引	△ 8,503,430	△ 15,251	0	△ 1,428,858	△ 9,947,539	△ 7,586,077	2,361,462	△ 1,253,516

補てん財源	11,216,130	△ 73,616	0	1,428,858	12,571,372	11,127,379	△ 1,443,993	1,253,516
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	217,649	2,932	0	68,041	288,622	162,958	△ 125,664	73,977
損益勘定留保資金	4,635,785	△ 22,316	0	1,360,817	5,974,286	4,747,729	△ 1,226,557	1,179,539
当年度純損益	50,862	△ 1,102,447	0	0	△ 1,051,585	△ 1,143,357	△ 91,772	0
前年度繰越金	6,311,834	1,048,215	0	0	7,360,049	7,360,049	0	0
当年度末資金剰余額	2,712,700	△ 88,867	0	0	2,623,833	3,541,302	917,469	0

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、補てん財源及び当年度末資金剰余額については、消費税及び地方消費税抜き額である。

○ 資金不足比率

(単位：千円，%)

資金不足額 (a)	事業規模 (※) (b)	資金不足 比率 (a)/(b)
0	32,389,445	—

※事業規模＝営業収益－受託工事収益 (消費税及び地方消費税抜き)

4. 建設改良事業の概要

(単位 千円)

事業名	平成22年度 事業費	主たる事業
製造設備整備	19,773	<ul style="list-style-type: none"> ・建物工事 窓ガラス飛散防止フィルム貼付 ・機械装置工事 温水ボイラー設備更新 ・工具器具備品 露点計
供給設備整備	3,614,595	<ul style="list-style-type: none"> ・導管工事 西勝山地内本支管入替工事ほか ・機械装置工事 長命ヶ丘団地整圧器設置工事ほか ・建物工事 コントロール室空調更新工事ほか ・ガスメーター ガスメーター ND100号 購入ほか ・車両運搬具 移動式ガス発生設備 (カードル車) 1台 ・工具器具備品 整圧器圧力計校正器ほか
業務設備整備	19,857	<ul style="list-style-type: none"> ・建物工事 技術センター電話設備更新工事 ・車両運搬具 天然ガス自動車 (デモカー) 1台ほか ・工具器具備品 デモカー搭載用サーモカメラほか
附帯事業設備整備	142	<ul style="list-style-type: none"> ・導管工事 供給管工事
計	3,654,367	

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。

5 . 東日本大震災の影響について

(1) 被害状況

港工場（津波による被害）

ガス製造設備	ほぼ全て浸水し、電動機類や操作盤が使用不能。
L N G 出荷設備	出荷制御装置と建屋が流失。配管が破損。
電気設備	特別高圧受電変圧器等や遮断器等が浸水により使用不能。
建物等	事務所コントロールセンター棟は一階天井を越える高さの津波が流入し、執務室は損壊。 L N G 船の入船を監視する設備は浸水で使用不能。
護岸	数箇所では法面が決壊し崩落。
構内道路	地盤沈下による段差や陥没が発生。

供給設備等（地震による被害）

ガスホルダー	本体の被害はないが、支柱等の一部が損傷。
導管	中圧導管は高い耐震性のある鋼管のため被害なし。 低圧導管は本支管全体で167箇所の被害があったが、ポリエチレン管等では被害なし。

(2) 復旧状況

概要

国内のガス事業者として初めて津波により製造設備が甚大な被害を受け、L N G からのガス製造ができなくなり、都市ガスの供給を全面的に停止しました。

しかし、天然ガスを受け入れているパイプラインの被害が少なかったことから、代替的かつ緊急的な措置ではありますが、パイプラインによるガス供給を早期に再開することができました。

また、日本ガス協会及び全国のガス事業者の応援を得て復旧作業に取り組んだ結果、4月16日までに供給区域のうち、東部沿岸地区等被害が甚大で復旧作業のできない地区、避難勧告区域などガス供給上の安全性が確保できない地区を除いた約31万戸に対して、ガスの供給が可能な状況となりました。

都市ガスの復旧状況

(8月26日現在)

	その他地区	東部沿岸地区	計
復旧対象戸数	311,144戸	3,560戸	314,704戸
累計復旧戸数	311,118戸	3,287戸	314,405戸
復旧対象残数	26戸	273戸	299戸

港工場の復旧状況

平成23年4月に港工場復旧計画を策定し、平成24年5月の本復旧を目指し復旧に取り組んでいます。

これまでの状況

- ・平成23年6月に仮設受変電設備を設置し運用を開始

・現在，特別高圧受電設備，L N G 出荷設備等を製作・修繕中
 今後の予定

平成23年12月 仮復旧

- ・バース監視設備の完成
- ・L N G 船の受入れ
- ・S M V（温水槽式ガス発生設備）によるガスの製造再開
- ・タンクローリーによる出荷再開

平成24年5月頃 本復旧

- ・全設備の機能が復旧し，O R V（オープンラック式ガス発生設備）によるガスの製造再開

簡易ガスの復旧状況

3月22日～25日に順次供給を再開しました。津波被害を受けた荒浜地区については，今後策定される仙台市震災復興計画などを踏まえ，今後の事業のあり方について検討してまいります。

復旧費用

9月上旬時点での復旧費用（平成22年度以降の総額）は次のとおりです。

項目	復旧費用
復旧費用	100億円
港工場復旧費	70億円
ホルダー・導管等修繕費	21億円
簡易ガス施設復旧費，庁舎等修繕費ほか	9億円
復旧隊に係る復旧費用	44億円
その他費用	10億円
合計	約154億円

財源

復旧に要する費用は，自己資金等のほか，企業債の発行によりその財源を確保します。

ア 企業債の発行

所要の予算措置を講じ，災害復旧事業債を発行し復旧費用を確保します。

災害復旧事業債の発行限度額

	平成23年度	平成24年度	計
港工場の復旧費用	50億円	50億円	100億円
ガスホルダー・導管等の修繕費用	18億円	4億円	22億円
復旧隊による復旧費用	37億円	-	37億円
計	105億円	54億円	159億円

イ 国からの財政支援に対する要望等

震災による影響を受けガス売上の大幅な減少を見込む中，企業債と自己資金のみによる厳しい資金繰りを避けるため，4月以降，ガス事業に対する国

庫補助等を要望してきましたが、現時点では本市ガス事業に対する財政支援は実現されていない状況です。引き続き関係省庁に対し財政支援を働きかけていきます。

(3) 平成22年度決算への影響

今回の震災により、製造設備が津波による甚大な被害を受け、パイプラインにより、順次、供給を再開するまでの間、ガス供給をほとんどできなかったことなどから、平成22年度決算における当期純損失は、第1回定例会における決算見込額より5億7千3百万円増加し、11億4千3百万円となりました。

(4) 平成23年度以降への影響・課題

収入減への対応

震災の影響を受け、販売量全体では当初見込みに比べ約27%の減少ですが、特に工業用については、被災した大口需要家の施設設備等が復旧途上であるため、約60%の減少を見込んでいます。

これに対応するため、営業戦略を見直し、家庭用では天然ガスを有効活用したエネルギーのベストミックスの提案の強化など、業務用ではガスコージェネレーションシステムやガス空調システムの提案営業の推進など、売上向上のため積極的な営業活動を展開していきます。

復旧費用の財源確保

現時点で、復旧費用の財源は、大幅な減収を見込んでいるガス売上と災害復旧事業債のみであることから、事務事業の見直しや経費の縮減等に加え、必要に応じ優先度の低い事業の執行停止による財源の捻出を改めて実施します。